

日 誌 (昭和44年3月)

【国 内】

- | | |
|--|---|
| <p>3日 ○事業債の発行価格、額面100円につき1律50銭引下げ</p> <p>4日 ○昭和44年度一般会計政府予算案、衆議院を通過</p> <p>19日 ○八幡、富士両製鉄、合併正式届け書および新対応策を公正取引委員会に提出</p> | <p>20日 ○物価対策閣僚協議会の初会合、物価対策重点事項を決定</p> <p>26日 ○貯蓄増強中央委員会、44年度の貯蓄増加目標額を前年度比2割増の9兆6,000億円と発表</p> |
|--|---|

【海 外】

- | | |
|---|--|
| <p>2日 ○中ソ、国境(ウスリー川)で武力衝突</p> <p>3日 ○カナダ銀行、公定歩合を引上げ(6.5→7.0%)
○西ドイツ、「景気委員会」開催
○ブンデスバンク、自己勘定による長期債券の買い操作中止を発表</p> <p>4日 ○フランス、賃上げ等をめぐる政府、経営者、労働組合の3者会合開催(7日まで)</p> <p>5日 ○ベルギー国民銀行、公定歩合を引上げ(4.5→5.0%、6日から実施)</p> <p>7日 ○豪州政府、Australia and New Zealand Bank と The English, Scottish and Australian Bank の合併を正式承認</p> <p>11日 ○ドゴール・フランス大統領、フランスの社会・経済情勢につき所信を表明
○フランス、3大労組24時間スト実施</p> <p>14日 ○英国、住宅金融会社協会、傘下金融会社に対して預金・貸出金利の引上げを勧告</p> <p>15日 ○アイルランド、商業銀行の当座貸越標準金利を引上げ(8.0→9.0%)</p> <p>17日 ○米国主要商業銀行、プライム・レートを引上げ(7.0→7.5%)
○インドネシア、定期預金金利を引下げ</p> <p>18日 ○西ドイツ、景気過熱防止のための財政措置を決定</p> | <p>20日 ○ブンデスバンク、再割引限度枠の削減および債券担保貸出金利の引上げ(3.5→4.0%)を決定
○スイス市中銀行、預金金利引上げを実施</p> <p>21日 ○EEC委員会、欧州資本市場設立に関する覚書きを理事会に提出</p> <p>22日 ○イタリア、商業銀行の対外ポジション規制ならびにイタリア銀行の債券担保短期貸付金利に罰則金利(公定歩合の0.5~1.5%高)適用を決定</p> <p>24日 ○米国政府、単数持株会社規制法案を議会に提出
○カナダ主要特許銀行、プライム・レートを引上げ(7.0→7.5%)</p> <p>25日 ○EEC閣僚理事会、EEC発展のための優先行動計画を採択
○アユブ・カーン・パキスタン大統領辞任、全土に戒厳令</p> <p>26日 ○ニクソン米国大統領、10%付加税の70年度延長を要請した特別教書を議会に提出
○英国ガス公社、マルク債公募分(20百万ポンド相当)を発行</p> <p>28日 ○デンマーク国民銀行、公定歩合の引上げ(6.0→7.0%、31日から実施)を決定
○香港、アジア開銀に加盟(出資8百万ドル)</p> <p>31日 ○パキスタン、第3代大統領にヤヒア・カーン陸軍司令官就任</p> |
|---|--|